

代表者名	新開 卓	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。

**【出捐者】(17年度当初)**

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	42	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,188	581,943	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

**事業実績**

(件、人)

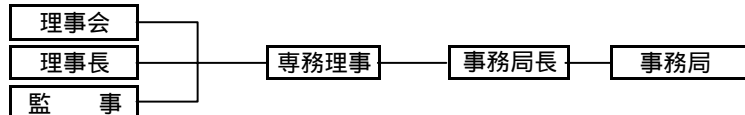
事業名等	14年度	15年度	16年度
暴力相談受理	172件	156件	169件
責任者講習	659人	1,002人	897人
県民大会	1,000人	1,100人	1,000人

**16年度事業概要及び17年度事業計画・目標**

1. 平成16年度事業概要 財政基盤の確立と効果的な広報活動の実施、暴力団排除組織の支援と暴力相談の適切な処理、暴力団員の組織離脱の推進、被害者救済、責任者講習等を推進した。
2. 平成17年度事業計画 県民総ぐるみにより暴力団を排除運動を推進するため、財政基盤を確立し事務局体制の充実強化を図り、広報活動、暴力団排除組織支援、相談活動等の事業を展開する。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数**

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	0
内、県OB	1	0
非常勤	18	2
内、県OB	0	0
内、県職員	1	0
計	19	2
内、県関係者	2	0

**職員数**

(人)

	数	備考
正職員	2	
内、県OB	1	平均年齢
出向職員	0	51.5歳
内、県職員	0	
臨時・嘱託	1	正職員
内、県OB	1	平均勤続年数
計	3	6.5年
内、県関係者	2	

**【財務】**

**損益状況(16年度)**

(千円)

	金額
経常収入 A	24,734
受託事業収入	5,393
補助金収入	0
自主事業収入	0
運用益収入	7,248
その他	12,093
経常支出 B	23,380
人件費	9,810
その他	13,570
経常損益 C = A - B	1,354
経常外収入	368
経常外支出	1,696
当期損益	26

(百万円)

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

**財務状況(16年度末)**

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	1,239	0.2
固定資産	586,306	99.8
資産計	587,545	100.0
流動負債	177	0.0
短期借入金	0	0.0
固定負債	2,515	0.4
長期借入金	0	0.0
引当金等	1,665	0.3
負債計	4,357	0.7
基本金	581,943	99.0
剰余金	1,245	0.2
資本計	583,188	99.3
負債・資本計	587,545	100.0

(千円 %)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	1,294	1,665	129%

中小企業退職共済に移行途中

**【県の財政支出】**

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	6,019	5,613	5,393	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	99.55	99.45	99.26	0.10	0.20
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,272.73	579.43	700.00	693.30	120.57
収益性	剰余金(欠損金)	千円	2,901	1,220	1,245	1,681	25
	経常利益率	%	0.51	4.38	5.47	3.87	9.86
	総資本利益率	%	0.02	0.16	0.23	0.14	0.39
発展性	経常収入額	千円	23,084	21,968	24,734	1,116	2,766
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	11,542	10,984	12,367	558	1,383
	人件費比率	%	44.42	45.01	39.66	0.58	5.34

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標		37	37	45
		実績	38	38	35	
経営改善指標	寄附金・賛助金額(万円)	目標		950	950	950
		実績	942	901	1,197	
事業成果指標	不当要求防止責任者数(人)	目標				700
		実績	659	1,002	897	
事業成果指標		目標				
		実績				

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

平成16年度は、県債5億円償還後、国債、兵庫県債、ユーロ債での運用を開始し、年1.7%の運用収入を見込めることになった。

責任者講習で実施しているアンケートでは、503人中99%の受講者が「参考になった」と回答し、職場での暴力団不当要求排除体制の強化に取り組んでいる。

また、暴力相談は、暴力団事務所進出阻止が成功したほか、警察、弁護士に引き継いだ相談が6件、書籍購読要求や架空請求など指導助言で解決している。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	◀ 層の努力を要する経営内容
安定的な黒字体質を確立するため、引続き財源の確保とコストの削減が必要である。	